

# マイクロソフト包括契約の活用状況について

末廣 紀史

N.Suehiro

(香川大学学術室情報グループ)

## 1. まえがき

企業においても組織のコンプライアンス経営や内部統制システムの構築が求められる現在、大学のソフトウェアライセンスの管理体制に対しても厳しい管理が求められている。

香川大学では従来からソフトウェア台帳の管理を行っていたが、組織全体での包括契約を実施することでのメリットを検討した結果、平成 26 年 7 月よりマイクロソフト社と包括契約を締結した。契約対象は教職員 2693 人(FTE 数 2234)である。

また、ライセンス契約だけではなく、契約した製品が有意義に使用されることを狙ってインストーラーの配布システムについても導入を行った。本稿では、包括契約に至る経緯や必要性のみでなく、インストーラーの運用管理や活用実績についても報告する。

## 2. ライセンス資産管理の責任

ライセンス資産管理の必要性が叫ばれて久しいが、国内外を問わず、ソフトウェアを不正利用した組織に対する摘発や賠償は近年も続いており、収束した過去の課題ではない。現在でも、不正利用が明らかになった場合、賠償金等のリスクだけでなく、社会的な評価を失うこととなる。

また、ライセンス資産管理の責任は一次的な処分に問われるのみではなく、財団法人日本情報処理開発協会の定めるとおり、図 1 の台帳を管理し、保全し続けていく事が重要な責任となる。

台帳とは、一種類のものではなく、関連する複数の台帳管理が求められる。これらの台帳管理は事務職員のみならず、教員も同様に作成する責任がある。

## 3. 包括契約締結の理由

従来は、前項で述べた台帳管理業務を効率化・軽減することや、不正使用のリスクを軽減することといったネガティブな要素から包括契約を検討するという動機が多くみられた。

しかし、スマホや WEB ブラウザアプリの台頭もあり、アプリケーションのサービス提供が「このソフトを 1 本〇〇円」という形から、「この人に、このサービスを〇〇円」という人に紐づく形態に時代が変わってきており、包括契約を結んだ際の、組織に属する個人に提供されるメリットにも変化が生じてきている。

本学では、教職員に対する包括契約でありながら、学生への Office 製品提供が可能になる「Student Advantage」の特典や、それに伴う Office365 の各種サービスの全学提供、SA(Software Assurance)特典を活用した今後の情報基盤整備にもメリットを見出したことが、締結への大きな理由である。

## 4. 包括契約の利用者のメリット

包括契約に含まれるサービスや利用条件については、非常に複雑となっており、日本マイクロソフト社と頻繁に会話をしながら、一般的にアナウンスできる形に集約していった。

本学での教員に対するメリットとしては、Office や OS の複数バージョンの中から選択が可能であること、言語を自在に選択できること、自宅の PC にも使用できること、附属学校圏でも使用が可能で、MAC 端末での BootCamp 使用や仮想環境でも使用ができることを主として告知を行っている。

## 5. インストーラーの配布方法

「包括契約を結んだ」だけでは、ソフトウェアのインストーラー購入の負担や、インストール履歴管理の手間などは改善しない。

ソフトウェア資産管理(SAM)に必要な台帳 ※SAMユーザーズガイド 財団法人日本情報処理開発協会

<b>ハードウェア台帳</b>
機器種別 / ベンダー名 / 型番 / シリアル / 利用者 / 使用部門 / 管理者 / 管理部門 / 設置場所 / スペック 等
<b>導入ソフトウェア台帳</b> (ハードウェアライセンスとは異なる)
ソフトウェア名 / ベンダー名 / エディション / バージョン / 種別 (製品版・フリーウェア・シェアウェア) / ライセンス管理番号 / 媒体管理番号 / 購入元 / 購入日 等
<b>ライセンス台帳</b> (マイクロソフト以外の製品)
ベンダー名 / ソフトウェア名 / エディション / バージョン / 言語 / 購入日 / 購入元 / 購入部門 / ライセンス種別 / ライセンス形態 / 使用許諾条件 / 使用許諾証明 / ライセンス証書番号 / 数量 / 管理部門 / 保管場所 等
<b>ライセンス関連部材台帳</b> (パッケージやDVDなどの情報)
CDキー / 管理部門 / 保管場所 等

図 1 ソフトウェア資産管理台帳

他の大学では、生協で各自インストーラーを購入したり、情報センターに身分証を持って貸与されたりするケースもある。

また、重要な製品のライセンスキーまでを利用者に見える形で渡す運用にしている学校もあり、更なる不正使用を招く可能性もある。

本学では、ダウンロードサイト「香川大学ダウンロードステーション」(図2)を構築し、利用者への利用規約の同意、インストーラーの選択、用途の申請を行い、かつ実行者を特定した状態でのインストールを実現している。

Office についてはインストーラーにライセンスキーを埋め込み、認証作業を不要としている。

OS についてはラインセンス認証プログラムを作成し、個人ごとの実行回数を制限したうえで実行している。



図2 香川大学 ダウンロードステーション

## 6. 包括契約の告知方法

学生への Office 提供については、同等の製品を購入しようとするすると 23,000 円~30,000 円程度かかるため、金銭的にシビアな問題となる。中には包括契約を結んだ情報を得た学生が、「入学以来、OpenOffice で頑張っているの、早く提供してほしい」と直訴に来たこともあった。

特に新入生については Office 購入に注意が必要となる。HP や学内掲示以外にも、合格決定者には事前通知を行い、新入生ガイダンスの中でも生協主催で PC への Office インストールの講習を実施いただいている。

ポスター(図3)や、各種インストールのマニュアルも作成している。特に XP から 7 への移行時期でもあったので、移行に必要なチェックリストやフリーソフトをパッケージ化した「お助けグッズ」も香川大学ダウンロードステーションで配布を行っている。

## 7. おわりに

1年弱の運用だが、教職員向けの香川大学ダウンロードステーションについては総ログイン数 4318 回、インストール数 2032 回であった。(2014. 7. 1~2015. 6. 17)

インストール数の内訳については、組織別には工学部 707 回、医学部 396 回、事務局(本部)351 回、教育学部 230 回、農学部 137 回、経済学部 58 回、法学部 12 回と理系学部での使用数が多い。

また、Office 製品が 1301 回、OS 関連が 501 回と Office のインストールが中心ではある。Windows7 への切り替えについては、包括契約を使用してほぼ入れ替えを行ったが、それでも Office の方が利用機会の多い結果となった。

英語版製品は 74 回、5 校ある附属学校での使用は 113 回というデータもあり、見方を変えることによって、より利用促進の余地があるとも考えることができる。

学生用の Office365 サイトについては、新入生が主で使う 4月上旬の1週間で730人がログイン、5月でも1週間130人程度がログインしている。

Office365 サイトの仕様上、誰が何台にインストールしている等のログを分析する機能が弱いため、マイクロソフト社には機能強化を要望している。学生のニーズや動向を理解する為にも、クラウドサービス側の分析機能にも期待する。



図3 学内告知ポスター